



IT Holdings

2010年3月期 第2四半期決算説明会資料

- 第2四半期(累計)決算概要
- 通期見通し
- 事業推進の状況

ITホールディングス株式会社

2009.11.11



第2四半期(累計)決算概要

● 連結経営成績

単位:百万円

ITHD連結	2010年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比		計画比	
売上高	146,954	▲16,472	▲10.1%	▲2,046	▲1.4%
営業利益	5,805	▲3,595	▲38.2%	805	16.1%
経常利益	5,792	▲3,687	▲38.9%	992	20.7%
四半期純利益	3,207	▲1,284	▲28.6%	707	28.3%

- ・売上高 : 景況感が回復しない中、投資案件の厳選傾向や需要減少による競争激化など、各社とも厳しい営業状況となり、前年同期比減収。
- ・営業利益 : 売上高減少の影響に加え、稼働率低下や提案活動の強化による営業関連費用が増加し、前年同期比減益となったが、経費削減や外注費の適正化に向けた取り組みに努めた結果、修正計画(2009/8/11発表)を上回って着地。

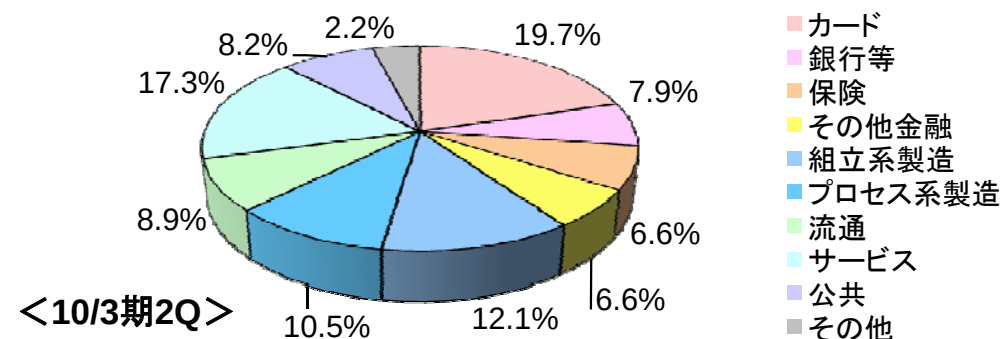
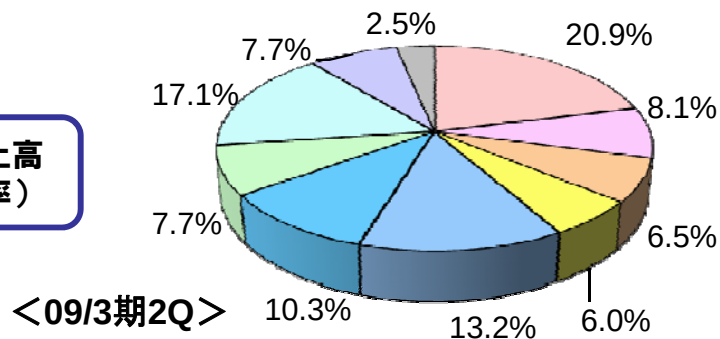
第2四半期(累計)業績サマリー<ITHD連結>

単位:百万円

ITHD連結	2009年3月期 第2四半期(累計)	2010年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比	計画 (2009/8/11発表)	計画比
売上高	163,426	146,954	▲10.1% ▲16,472	149,000	▲1.4% ▲2,046
アウトソーシング・ネットワーク	37.2% 60,794	41.9% 61,623	1.4% 829	40.9% 61,000	1.0% 623
ソフトウェア開発	50.2% 82,000	47.9% 70,308	▲14.3% ▲11,692	48.3% 72,000	▲2.4% ▲1,692
ソリューション	9.1% 14,914	8.0% 11,798	▲20.9% ▲3,116	8.4% 12,500	▲5.6% ▲702
その他	3.5% 5,717	2.2% 3,224	▲43.6% ▲2,493	2.3% 3,500	▲7.9% ▲276
営業利益	5.8% 9,400	4.0% 5,805	▲38.2% ▲3,595	3.4% 5,000	16.1% 805
経常利益	5.8% 9,479	3.9% 5,792	▲38.9% ▲3,687	3.2% 4,800	20.7% 992
四半期純利益	2.7% 4,491	2.2% 3,207	▲28.6% ▲1,284	1.7% 2,500	28.3% 707

※「その他」に含まれるリース事業については、2009年3月期第2四半期は旧リース会計基準を、2010年3月期第2四半期は新リース会計基準を適用しております。

業種別売上高
(構成比率)



(サービス分野別の状況)

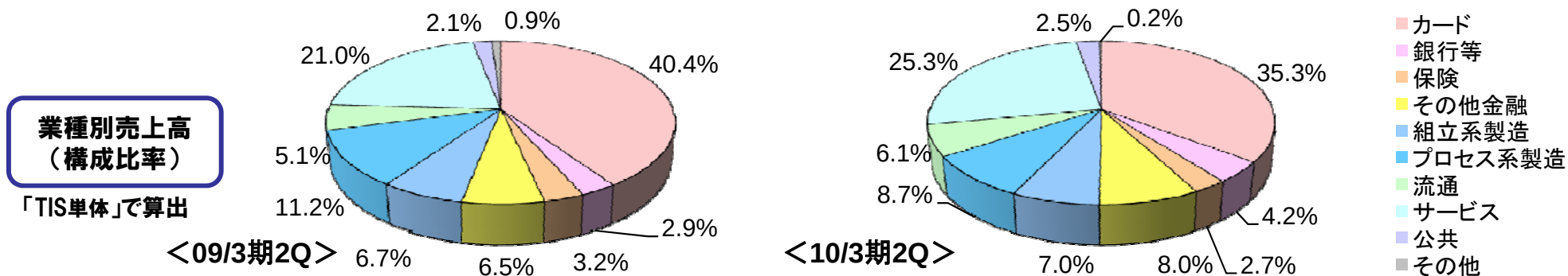
- ・アウトソーシング・ネットワーク : 既存業務が安定的に推移したほか、ネクスウェイの業績も寄与したことなどから、前年同期比増収。
- ・ソフトウェア開発 : 前期中に大型案件が完了したことに加え、投資抑制の影響を受けたことなどから、前年同期比減収。
- ・ソリューション : 景気動向によりハードウェア需要の減退したことなどから、前年同期比減収。

第2四半期(累計)業績サマリー<TIS連結>

単位:百万円

TIS連結	2009年3月期 第2四半期(累計)	2010年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比	計画 (2009/8/11発表)	計画比
売上高	55,659	44,472	▲20.1% ▲11,187	45,700	▲2.7% ▲1,228
アウトソーシング ネットワーク	32.0% 17,819	38.1% 16,950	▲4.9% ▲869	37.2% 17,000	▲0.3% ▲50
ソフトウェア開発	57.5% 31,989	51.0% 22,692	▲29.1% ▲9,297	50.8% 23,200	▲2.2% ▲508
ソリューション	10.5% 5,850	10.9% 4,830	▲17.4% ▲1,020	12.0% 5,500	▲12.2% ▲670
営業利益	3.9% 2,180	4.6% 2,024	▲7.2% ▲156	3.0% 1,350	49.9% 674
経常利益	5.5% 3,063	5.1% 2,262	▲26.2% ▲801	3.0% 1,350	67.6% 912
四半期純利益	3.8% 2,105	3.1% 1,368	▲35.0% ▲737	2.2% 1,010	35.4% 358

※2008年10月のグループフォーメーション再編に伴い、TIS連結は「TIS単体+現在の子会社4社」に変わっており、上記数値はすべて変更後のTIS連結の数値です。



売上高は、前期中に大型案件が完了したことに加え、投資抑制の影響を受けて新規案件の受注に苦戦したことなどからソフトウェア開発分野を中心に前年同期比減収。
利益面は、売上高減少の影響や営業関連費用の増加などに対して経費削減に努めたことから、前年同期と同水準を維持するとともに、2009/8/11発表の修正計画を上回って着地。

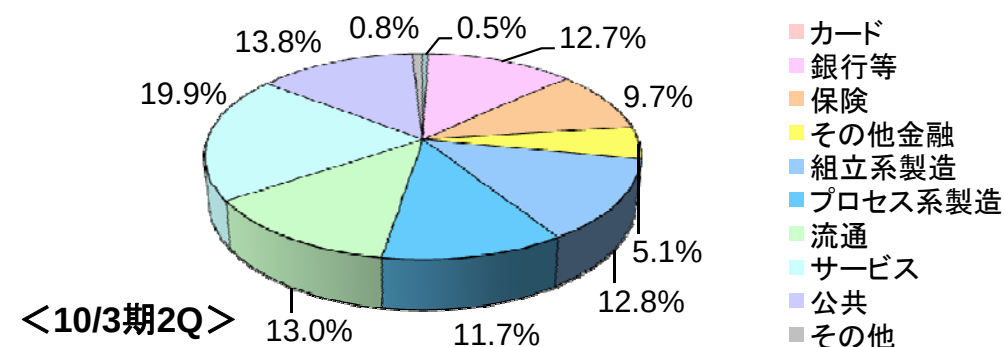
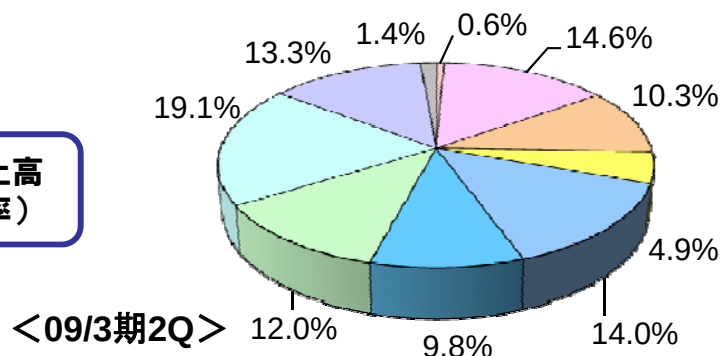
第2四半期(累計)業績サマリー<インテック>

単位:百万円

インテック	2009年3月期 第2四半期(累計)	2010年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比
売上高	45,034	43,169	▲4.1% ▲1,865
アウトソーシング ネットワーク	34.4% 15,497	33.6% 14,501	▲6.4% ▲996
ソフトウェア開発	56.5% 25,441	55.7% 24,044	▲5.5% ▲1,397
ソリューション	9.1% 4,095	10.7% 4,623	12.9% 528
営業利益	5.6% 2,544	4.1% 1,769	▲30.5% ▲775
経常利益	4.8% 2,176	3.2% 1,393	▲36.0% ▲783
四半期純利益	1.9% 859	1.7% 736	▲14.3% ▲123

計画 (2009/8/11発表)	計画比
43,000	0.4% 169
34.4% 14,800	▲2.0% ▲299
56.3% 24,200	▲0.6% ▲156
9.3% 4,000	15.6% 623
4.0% 1,700	4.1% 69
3.0% 1,300	7.2% 93
2.0% 840	▲12.4% ▲104

業種別売上高
(構成比率)



売上高は、大手顧客向け開発案件が完了したことに加え、投資抑制の影響を受けて案件規模が縮小したことなどから、前年同期比減収。利益面は、売上高減少の影響や営業関連費用の増加などにより前年同期比減益となったものの、経費削減などに努めた結果、2009/8/11発表の修正計画とほぼ同水準で着地。

第2四半期(累計)業績サマリー ＜ユーフィット・アグレックス・クオリカ・AJS＞

ユーフィット			
出資比率70.4% クレジットカード、信販などに強み。運用中心。			
■ 2010年3月期 第2四半期(累計)実績			
- 銀行顧客のシステム統合完了に伴う保守・運用業務が減少するも、カード顧客の統合対応案件等により、売上高は前年同期比微増。 - 利益面は、顧客からのBPO価格低減・SE単価引下げ要請や、将来の事業拡大を見据えたソリューション投資等による経費増があり、前年同期比減益。			
連結 (百万円)	2009年3月期 2Q(累計)	2010年3月期 2Q(累計)	前年同期比
売上高	21,485	21,953	468
営業利益	2,671	1,343	▲1,328
経常利益	2,724	1,380	▲1,344
四半期純利益	1,582	743	▲839

クオリカ			
出資比率80%(コマツ20%) 製造業、流通・サービス業に強み。			
■ 2010年3月期 第2四半期(累計)実績			
- 売上高は、大手建機向けに大幅に前年同期比減少。 - 利益面は、売上の減少および強い値引き要請に伴い、前年同期比減益。			
単体 (百万円)	2009年3月期 2Q(累計)	2010年3月期 2Q(累計)	前年同期比
売上高	10,155	7,473	▲2,682
営業利益	869	174	▲695
経常利益	878	177	▲701
四半期純利益	432	80	▲352

アグレックス			
出資比率50.6% 日本のBPOビジネスのリーディングカンパニー 東証第1部(4799)			
■ 2010年3月期 第2四半期(累計)実績			
- 銀行・証券を中心とした金融機関向けのシステム開発や製造業向けの技術者派遣が振るわなかったものの、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業において、保険会社向けのマーケティング支援業務等が好調に推移したことや、前期下期から子会社となった臨床試験支援を行うクロノバ株式会社の売上が加わったことなどから、前年同期比増収。 - 利益面は、売上単価の下落や販管費の増加により前年同期比減益。			
連結 (百万円)	2009年3月期 2Q(累計)	2010年3月期 2Q(累計)	前年同期比
売上高	12,893	12,950	57
営業利益	367	236	▲131
経常利益	329	227	▲102
四半期純利益	31	33	2

AJS			
出資比率51%(旭化成49%) 製造業・医療関連分野に強み。			
■ 2010年3月期 第2四半期(累計)実績			
利益面は、売上高減少と販管費増加により前年同期比減益。			
単体 (百万円)	2009年3月期 2Q(累計)	2010年3月期 2Q(累計)	前年同期比
売上高	4,965	4,828	▲137
営業利益	275	207	▲68
経常利益	272	197	▲75
四半期純利益	237	131	▲106

第2四半期(累計)受注実績 ＜ITHD連結・TIS連結・インテック単体＞

2008年9月期

ITHD連結

単位:百万円

当期受注高 73,894	当期売上高 82,000
期首受注残 72,270 〔大型案件以外 58,489〕	期末受注残 64,163 〔大型案件以外 58,130〕
〔大型案件 13,781〕	〔大型案件 6,033〕

TIS連結

単位:百万円

当期受注高 20,556	当期売上高 31,989
期首受注残 37,221 〔大型案件以外 23,440〕	期末受注残 25,787 〔大型案件以外 19,754〕
〔大型案件 13,781〕	〔大型案件 6,033〕

インテック

単位:百万円

当期受注高 30,078	当期売上高 25,441
期首受注残 16,836	期末受注残 21,474

2009年9月期

当期受注高 69,808	当期売上高 70,308
期首受注残 52,808	期末受注残 52,308

当期受注高 23,512	当期売上高 22,692
期首受注残 17,225	期末受注残 18,045

当期受注高 24,815	当期売上高 24,044
期首受注残 17,675	期末受注残 18,446



IT Holdings

通期見通し

日本企業の情報投資の近況

金融業

2009年前半までと比べて経営環境が回復している様子が伺えるものの、IT投資への慎重姿勢を崩していない。開発分野では需要の減少が激しく、2010年以降も案件の峻別とプロジェクト・コストの削減が継続され、急激な支出回復は見込まれない。アウトソーシング分野では共同センター型システムの利用増加が市場成長を支えるほか、次世代型データセンターの利用が広がるとみられる。

製造業

2009年後半に入り、業績が上向き始めているものの、依然として内需低迷や根強い円高基調といった不安要素も存在しており、先行きは不透明なまま。2010年も引き続きIT予算縮小を断行、ITサービス支出も低迷するとみられる。企業業績の回復後、2011年からはグローバル対応向けの需要が高まる見込み。

サービス業

経済環境悪化の影響を免れず、IT投資抑制に取り組むと考えられるが、ビジネスの基本としてITシステムの存在が不可欠であるため、即座にIT投資を凍結するとは考えにくく、必要最小限の需要は継続するとみられる。

ITHDの環境認識

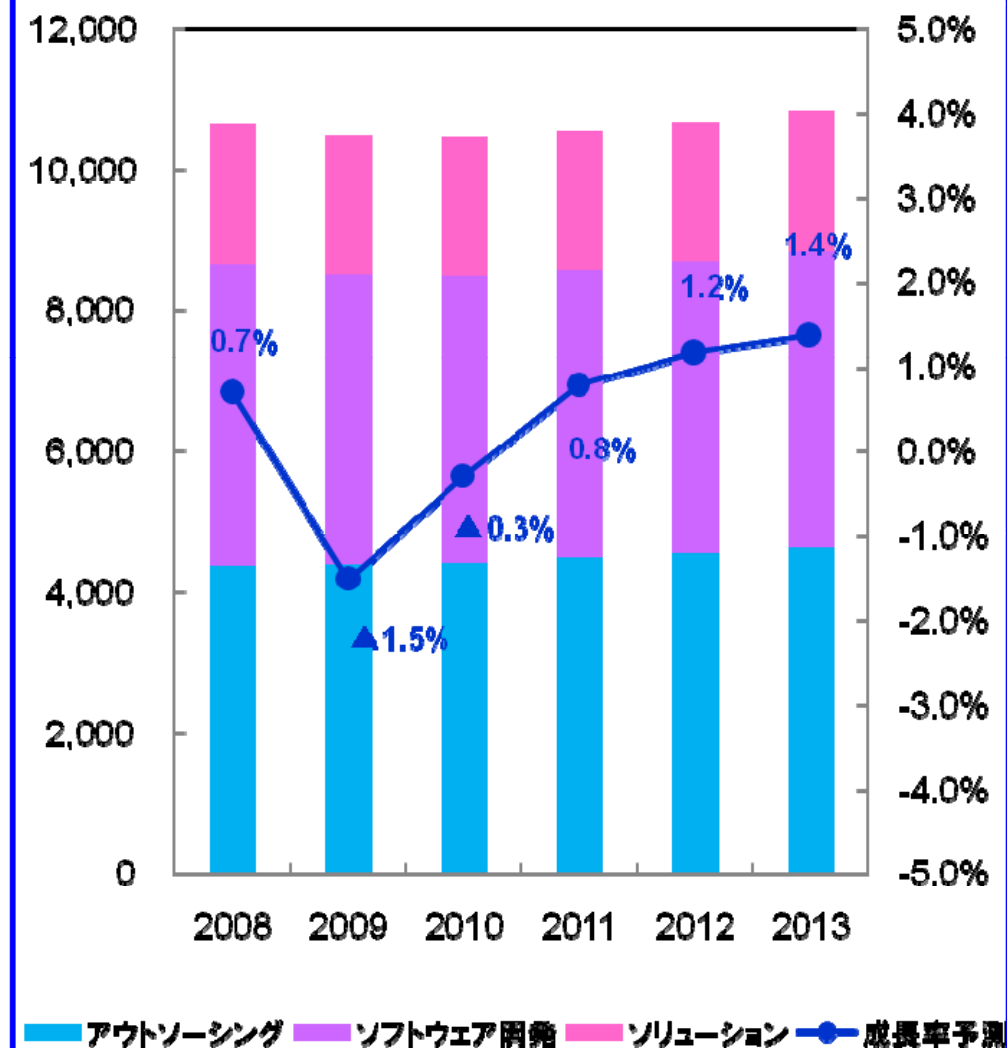
輸出や生産に持ち直しの動きが見られるようになったものの、全体的には世界的な金融危機の影響や景気の下振れ懸念の影響などから企業収益や設備投資の大幅な減少が続く。

日銀短観(2009年9月調査)におけるソフトウェア投資額の当年度計画も前年度比-9.2%と、前回から横ばいながらも低水準で推移。

顧客の景気先行きに対する警戒感依然として強いことから、投資抑制の動きが継続されるなど、厳しい事業環境が続くものと見込む。

日本のITサービス市場規模予測

単位:10億円



※ガートナー「2009年9月版産業別日本のITサービス市場規模予測」より当社作成

業種	業界の一般的な動向	今後のITHDグループへの影響	
銀行	- メガバンクの統合などの大規模な案件が終了した上、金融危機や景気悪化の影響による厳しい経営環境を受けて、市場成長率は低下。 - 周辺システムや制度改正への対応などの新たな投資ニーズは期待できるが、全体的にはIT投資に対する慎重姿勢は崩れず、投資抑制の動きが続く。	- 高水準だった大手顧客の基幹システムの更新に関する投資は、案件終了に伴い減少。今後は周辺システムの開発案件が見込まれている。 - 地銀の業務効率化(共同センターシステムの利用)など、中・小規模の投資ニーズは比較的強いが、顕在化の見込みは不透明。	
クレジットカード	- 貸金業法の改正に伴う経営環境の変化への対応ニーズは高水準にあるが、収益力の低下などを受けてIT投資予算の縮小傾向もみられる。 - 業界再編に伴うシステム統合や新サービスに対応した次世代システムへの更新は重要課題であり、大手の統合プロジェクトが動き出している。	- 大手顧客の基幹システムの更新案件は前期で終了。順調に稼働する中、保守案件などに対応中。 - 業界横断的に法改正へのシステム対応など、投資ニーズは引き続き強い上、別の既存顧客の基幹システムの更新が立ち上がっていくため、エンジニアの稼働状態は高水準で推移する見込み。	
保険	- 行政指導、規制に伴う新たなシステム構築需要や、不払い対応によるシステム構築およびBPO需要は引き続き高い。また、業界再編の動きに伴うシステム統合需要なども見込まれる。 - 一方で、金融危機や景気悪化の影響による経営環境の悪化に伴うIT投資抑制に対する懸念が強まっている。	- 大手顧客の大規模案件はスタートしており、対応中だが、金融危機の影響などにより、開発ピークを抑える方針に転換。そのため、IT投資は拡大基調から横ばいで推移する見込み。 - 外資系・中堅企業などで、景気悪化の影響による新規案件の小型化や先送りの動きも見られる。	
リース	- 企業の設備投資抑制に伴い、取扱高の大幅減少が続く。企業倒産に伴う与信コスト増加には一服感が出てきたが、貸倒リスクは依然として高水準など、難しい局面が続く。 2009年3月期から適用の会計基準変更も利用低迷の一因となっている。	主要顧客の動向に大きな変動はないが、一部では事業環境を踏まえ、IT投資抑制の動きが見られる。	
証券	金融危機による証券市場の悪化傾向は持ち直しているが、業界環境は依然として厳しく、IT投資抑制の傾向は続く。	証券市場の底打ち感はあるが、IT投資についての慎重な姿勢が続く見込みだが、セキュリティ強化への関心が高まっている。	

注記1 本資料は、当社顧客における業界別のIT投資に関する傾向をまとめたものであり、一般の状況と異なる場合があります。

2 参考文献: 日本経済新聞、ガートナー

業種	業界の一般的な動向	今後のITHDグループへの影響	
組立系製造 (建機)	- 世界的な景気悪化により販売数は大きく落ち込んだが、生産・在庫調整などの合理化が進展している。 - 日米欧市場では需要低迷が続いているが、中国をはじめとする新興国市場の需要は拡大してきている。	- 大手顧客では日米欧市場の低迷により、新規IT投資の抑制、固定費削減が進められてきたが、中国をはじめとする新興国市場が活況で需要が拡大している。 - 新規領域の組込みソフト分野が立ち上がるなど、新しい動きもみられるようになった。	
組立系製造 (家電)	エコポイント制度の効果や在庫調整の進展などの合理化により短期業績は改善傾向にあるが、全体的には消費低迷、価格競争の激化に加え、円高の影響などから再度の落ち込みが懸念され、IT投資抑制の動きが続く。	先行き不透明な中、業績の本格的な回復を優先させるべく、IT投資抑制の傾向が続く。コスト削減も強く、厳しい状況が続く見込み。	
プロセス系製造 (化学・飲料)	- 景気悪化により落ち込んだ需要は中国向け輸出が好調なことから回復基調にある。 - 原油価格の上昇により原料価格が上昇するなどの懸念材料もあるため、IT投資抑制の動きが続く。	- 大手顧客では、景気悪化を受けて、IT投資抑制の傾向が続く。コスト削減要求も強く、厳しい状況が続く見込み。 - 一部顧客では、経営統合の影響で新規案件が止まっている。	
商業・流通 (小売)	- 景気の先行き不透明感やボーナス減少見込みを受け、消費者の節約志向・低価格志向に歯止めがかからず、高額品や衣料品は引き続き低迷。 - 堅調だった食品についても、より安い商品を買って不要な支出を抑える傾向が強まっており、事業環境は厳しい。	- 巨大化するメーカーへの対抗策として強者連合が増えることから、共同インフラ、共同業務に関するIT投資需要が高まる見込み。 - また、コスト削減ソリューションについてもビジネスチャンスが徐々に出現する見込み。	
官公庁	(中央) - 予算額は全般的に引き締め傾向。また、政権交代による補正予算の一部執行停止や入札公示案件の減少するなどの影響が生じている。 (地方自治体) - 景気悪化による税収減もあり、予算額は全般的に引き締め傾向。入札案件での価格競争が激化している。	民間のIT投資削減に伴い、入札案件に対する参加企業の増加、異業種からの新規参入により激しい競争状態が続くが、地方公共団体や国保関連団体のIT投資は継続して推移する見込み。	

注記1 本資料は、当社顧客における業界別のIT投資に関する傾向をまとめたものであり、一般の状況と異なる場合があります。

2 参考文献: 日本経済新聞、ガートナー

主要取引先の状況 (2010年3月期第2四半期における売上高上位10社)

顧客名	業種	当社グループの対応状況
A社	クレジットカード	基幹システムの更新が前期中に終了。 運用業務をベースに、新システムへの保守や法制度改正に伴う開発に対応。
B社	銀行	大規模なシステム統合案件が2008年で終了。 周辺システムの更改需要への対応を予定。
C社	クレジットカード・信販	統合案件の規模増加などに対応、運用・開発の取引規模は拡大しているが、コスト削減要請も強い。
D社	クレジットカード・信販	基幹システムの更新案件が下期以降に立ち上がる予定。
E社	建機	新規IT投資の抑制や固定費削減が進められてきたが、新規領域の組込みソフト分野が立ち上がるなど、新しい動きもみられるようになった。
F社	化学	景気悪化の影響を受けているが、事業多角化が底支えとなり、IT投資は重点分野を中心に続く見込み。運用業務は安定的に推移。
G社	生命保険	大規模開発案件は始まっているものの、金融危機の影響などにより、開発ピークを抑える方針への転換がなされ、IT投資は横ばいで推移。
H社	ハードウェアベンダー	アウトソーシング分野で業務提携関係にあり、協業を推進。安定的に推移。
I社	リース	リース業界は全体的に厳しいが、運用中心でもあり、比較的安定的に推移。
J社	クレジットカード	運用業務中心で安定的に推移。

単位:百万円

ITHD連結	2009年3月期			2010年3月期			前期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	163,426	174,876	338,302	146,954	175,046	322,000	▲10.1% ▲16,472	0.1% 170	▲4.8% ▲16,302
アウトソーシング ネットワーク	37.2% 60,794	37.1% 64,927	37.2% 125,721	41.9% 61,623	36.2% 63,377	38.8% 125,000	1.4% 829	▲2.4% ▲1,550	▲0.6% ▲721
ソフトウェア開発	50.2% 82,000	53.7% 93,847	51.9% 175,847	47.8% 70,308	51.8% 90,692	50.0% 161,000	▲14.3% ▲11,692	▲3.4% ▲3,155	▲8.4% ▲14,847
ソリューション	9.1% 14,914	8.3% 14,495	8.7% 29,409	8.0% 11,798	9.8% 17,202	9.0% 29,000	▲20.9% ▲3,116	18.7% 2,707	▲1.4% ▲409
その他	3.5% 5,717	0.9% 1,608	2.2% 7,325	2.2% 3,224	2.2% 3,776	2.2% 7,000	▲43.6% ▲2,493	134.8% 2,168	▲4.4% ▲325
営業利益	5.8% 9,400	8.2% 14,387	7.0% 23,787	4.0% 5,805	8.1% 14,195	6.2% 20,000	▲38.2% ▲3,595	▲1.3% ▲192	▲15.9% ▲3,787
経常利益	5.8% 9,479	8.1% 14,125	7.0% 23,604	3.9% 5,792	7.8% 13,708	6.1% 19,500	▲38.9% ▲3,687	▲3.0% ▲417	▲17.4% ▲4,104
当期純利益	2.7% 4,491	2.8% 4,915	2.8% 9,406	2.2% 3,207	3.3% 5,793	2.8% 9,000	▲28.6% ▲1,284	17.9% 878	▲4.3% ▲406

※ 2010年3月期通期計画は2009/8/11発表から変更していません。2010年3月期下期は、通期計画から上期実績を減じた数値となっております。

※ 2009年3月期の「その他」に含まれるリース事業については、新リース会計基準の適用に伴う通期分の変更を期末に行っております。

当該変更による影響額は下期に含まれており、売上高▲2,614百万円、営業利益+4百万円です。

景気の先行き不透明感などから当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいと状況にありますが、2010年3月期通期については、グループ各社による受注活動の促進やコスト削減の徹底などにより、計画のとおり推移すると見込んでおります。

単位:百万円

TIS連結	2009年3月期			2010年3月期			前期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	55,659	58,027	113,686	44,472	54,028	98,500	▲20.1% ▲11,187	▲6.9% ▲3,999	▲13.4% ▲15,186
アウトソーシング ネットワーク	32.0% 17,819	30.8% 17,880	31.4% 35,699	38.1% 16,950	31.6% 17,050	34.5% 34,000	▲4.9% ▲869	▲4.6% ▲830	▲4.8% ▲1,699
ソフトウェア開発	57.5% 31,989	59.0% 34,233	58.2% 66,222	51.0% 22,692	54.4% 29,408	52.9% 52,100	▲29.1% ▲9,297	▲14.1% ▲4,825	▲21.3% ▲14,122
ソリューション	10.5% 5,850	10.2% 5,915	10.3% 11,765	10.9% 4,830	14.0% 7,570	12.6% 12,400	▲17.4% ▲1,020	28.0% 1,655	5.4% 635
営業利益	3.9% 2,180	9.1% 5,298	6.6% 7,478	4.6% 2,024	9.2% 4,976	7.1% 7,000	▲7.2% ▲156	▲6.1% ▲322	▲6.4% ▲478
経常利益	5.5% 3,063	8.4% 4,849	7.0% 7,912	5.1% 2,262	8.8% 4,738	7.1% 7,000	▲26.2% ▲801	▲2.3% ▲111	▲11.5% ▲912
当期純利益	3.8% 2,106	0.7% 401	2.2% 2,507	3.1% 1,368	5.4% 2,892	4.3% 4,260	▲35.0% ▲738	621.2% 2,491	69.9% 1,753

インテック	2009年3月期			2010年3月期			前期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	45,034	51,584	96,618	43,169	48,331	91,500	▲4.1% ▲1,865	▲6.3% ▲3,253	▲5.3% ▲5,118
アウトソーシング ネットワーク	34.4% 15,497	29.6% 15,288	31.9% 30,785	33.6% 14,501	31.4% 15,199	32.5% 29,700	▲6.4% ▲996	▲0.6% ▲89	▲3.5% ▲1,085
ソフトウェア開発	56.5% 25,441	61.8% 31,847	59.3% 57,288	55.7% 24,044	61.6% 29,756	58.8% 53,800	▲5.5% ▲1,397	▲6.6% ▲2,091	▲6.1% ▲3,488
ソリューション	9.1% 4,095	8.6% 4,450	8.8% 8,545	10.7% 4,623	7.0% 3,377	8.7% 8,000	12.9% 528	▲24.1% ▲1,073	▲6.4% ▲545
営業利益	5.6% 2,544	7.0% 3,614	6.4% 6,158	4.1% 1,769	8.1% 3,931	6.2% 5,700	▲30.5% ▲775	8.8% 317	▲7.4% ▲458
経常利益	4.8% 2,176	6.6% 3,415	5.8% 5,591	3.2% 1,393	7.5% 3,607	5.5% 5,000	▲36.0% ▲783	5.6% 192	▲10.6% ▲591
当期純利益	1.9% 859	4.4% 2,267	3.2% 3,126	1.7% 736	4.4% 2,104	3.1% 2,840	▲14.3% ▲123	▲7.2% ▲163	▲9.1% ▲286

※TIS連結・インテックとも、2010年3月期通期計画は2009/8/11から変更しておりません。2010年3月期下期は、通期計画から上期実績を減じた数値となっております。

※2008年10月のグループフォーメーション再編に伴い、TIS連結は「TIS単体+現在の子会社4社」に変わっており、上記数値はすべて変更後のTIS連結の数値です。

2010年3月期 通期見通し (ユーフィット・アグレックス・クオリカ・AJS)

ユーフィット			
出資比率70.4% クレジットカード、信販などに強み。運用中心。			
■ 2010年3月期 通期見通し			
連結 (百万円)	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画	前期比
売 上 高	45,244	44,000	▲1,244
営 業 利 益	4,967	3,000	▲1,967
経 常 利 益	5,055	3,080	▲1,975
当 期 純 利 益	2,726	1,850	▲876

アグレックス			
出資比率50.6% 日本のBPOビジネスのリーディングカンパニー 東証第1部(4799)			
■ 2010年3月期 通期見通し			
連結 (百万円)	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画	前期比
売 上 高	26,748	27,600	852
営 業 利 益	1,041	900	▲141
経 常 利 益	1,023	900	▲123
当 期 純 利 益	344	360	16

クオリカ			
出資比率80%(コマツ20%) 製造業、流通・サービス業に強み。			
■ 2010年3月期 通期見通し			
単体 (百万円)	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画	前期比
売 上 高	19,363	16,700	▲2,663
営 業 利 益	1,728	600	▲1,128
経 常 利 益	1,746	590	▲1,156
当 期 純 利 益	971	430	▲541

AJS			
出資比率51%(旭化成49%) 製造業・医療関連分野に強み。			
■ 2010年3月期 通期見通し			
単体 (百万円)	2009年3月期 実績	2010年3月期 計画	前期比
売 上 高	10,565	10,300	▲265
営 業 利 益	715	400	▲315
経 常 利 益	706	385	▲321
当 期 純 利 益	619	330	▲289

※アグレックスの2010年3月期通期計画は2009/10/30に修正しております。
 ※ユーフィット、クオリカ、AJSの2010年3月期通期計画は2009/8/11から変更しておりません。



IT Holdings

事業推進の状況

フラッグシップアカウント

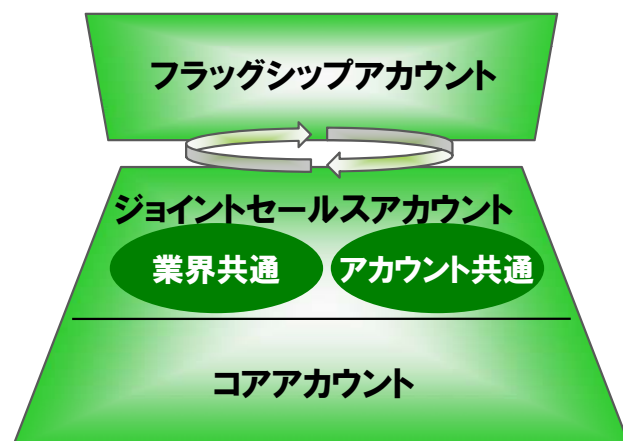
既存事業の拡大を図る一つの柱としてフラッグシップアカウント戦略を推進

■フラッグシップアカウント戦略

ポテンシャルのあるお客様に対し、グループ総合力を生かして顧客内シェアを拡大
→価値創造パートナーの地位確立を目指す

<2010年3月期の基本戦略>

フラッグシップアカウント戦略を拡大、3つに区分した各顧客層に対し施策を展開



【フラッグシップアカウント】

既存アカウントに加えて新規アカウントの選定

【ジョイントセールスアカウント】

業界業種でのNo.1事業領域の拡大

【コアアカウント】

ソリューション軸でのクロスセールの推進

2010年3月期 上期実績

■主な活動実績

- ・A社業務システム大型開発プロジェクトの共同受注
- ・B社次期営業支援システム大型開発プロジェクトの共同提案活動
- ・継続的なトップアプローチ

■フラッグシップアカウント活動の拡大

- ・フラッグシップアカウント候補の選定作業

2010年3月期 下期計画

■フラッグシップアカウント活動の拡大

- ・フラッグシップアカウント候補の決定
- ・2011年3月期に向けた共通アカウントプランの作成

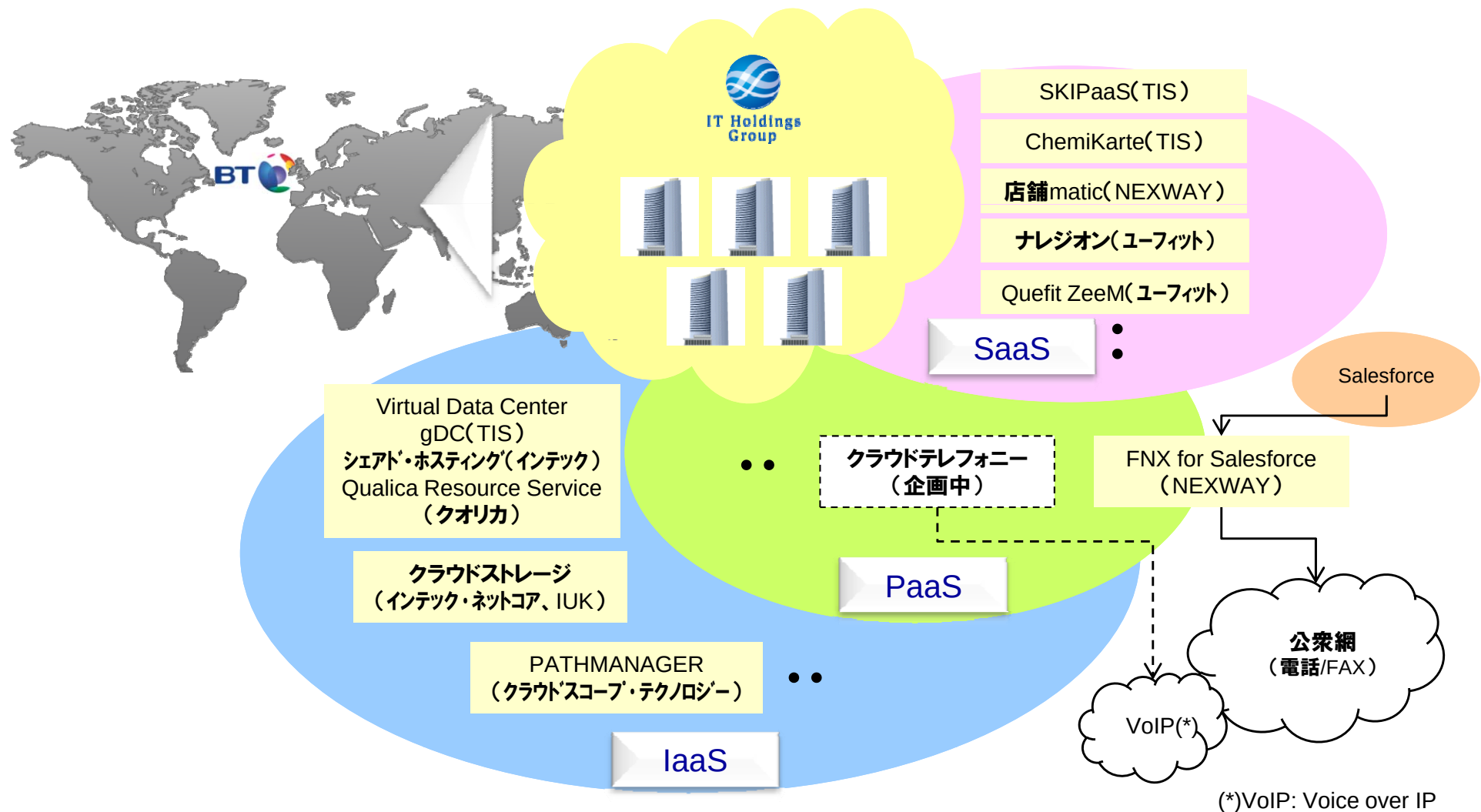
クロスセールス・新規ソリューション	
2010年3月期 上期実績	2010年3月期 下期計画
■クロスセールス ・主なシナジー受注 - 第1四半期:10件／14億円 - 第2四半期:29件／ 9億円 - 上期合計 :39件／23億円 (参考:2009年3月期通期実績 29件／24億円)	■クロスセールス ・グループ内情報流通基盤の活用(グループSNS) ・シナジー活性化支援プログラムの継続展開 (2009年3月期通期実績:10件、上期実績:7件) ・展示会への共同出展 - ーFIT2009共同出展(10/15～10/16開催) (TIS・インテック・アグレックス・UFIT) - ーSCM & ERPカンファレンス2009(11/5予定) (インテック・UFIT・クオリカ) - ーリテールテックJAPAN2010共同出展予定
■新規ソリューション ・グローバルビジネス:英BT社との業務提携(6/25) ・総合化学物質管理ソリューション ・ビジネスプラットフォーム事業 - ークラウドストレージ発表 ・次世代DC:御殿山gDC、高岡DC、北陸電力とのDC	■新規ソリューション ・英BT社との業務提携によるソリューション提供 - ーグローバル戦略データセンターサービス - ー仮想化環境への移行コンサルティングサービス - ーIT資産の棚卸サービス

クラウドサービスの展開について

クラウドサービスは、SaaS・PaaS・IaaSの3つの層でビジネスプラットフォームとして展開。

現在、各レイヤーにおいて各社のサービスを連携し、ITHDグループのクラウドサービスとして推進している。

BT社との提携により、BT保有のグローバルDCサービスへ展開。



BT社と次世代ITサービスに向けた業務提携を実施



■ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー(BT社)との共同推進テーマ

〔グローバル企業の基幹システムワールドワイド展開支援〕

今までのITHDグループは、日系企業が海外進出する場合に、国内と同等レベルのサービスを提供することは困難でした。今回の提携により、BT社がグローバルで保有しているリソース・ノウハウを積極的に活用し、お客様の海外支援をしてまいります。

〔先端技術の共同研究・開発を行い、市場を開拓〕

ITHDグループとBT社が双方で保有している先端技術・ノウハウをもとに、クラウドコンピューティングや仮想化といった最新のトレンドを駆使し、様々な分野で新しいITサービス・ソリューションを共同開発し、市場投入をしてまいります。



本資料における一切の記述内容は、ITHDグループ(ITHDおよびグループ会社)の現時点における入手可能な情報に基づき、一部主観的な前提をおいて合理的に判断したものであり、将来の結果は様々な要素により大きく異なる可能性があります。

本資料ではITホールディングスを略称名(ITHD)にて記載しております。